

事務事業名	空き家対策事業				担当	市民生活部 くらし安全課 交通防犯係		
政策名	5	「環境づくり」～安全なまちアップ!～			<input type="checkbox"/> 総重 (総合計画重点事業) <input type="checkbox"/> 総新 (総合計画新規事業) <input type="checkbox"/> 戦拡 (総合戦略拡充事業) <input type="checkbox"/> 戦新 (総合戦略新規事業)	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 毎年度実施 (開始年度 4 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
施策名	8	防犯対策の推進						
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略				事業期間			
法令根拠	空家等対策の推進に関する特別措置法 真岡市空き家等の適正管理及び活用促進に関する条例							
予算科目	1.一般会計	2.総務費	01総務管理費	13諸費				
予算科目								
事業概要	<p>市民だれもが安全で安心して暮らせる生活環境の整備促進を目的として、国の補助金を活用した、空き家の除却に対する補助事業を実施し、管理不十分な空き家の抑制を図る。また、管理が不十分な空き家について、市民等からの情報提供により、適正な管理が図られるよう、指導等する。</p> <p>補助制度 真岡市空家等解体補助金：補助額 補助対象経費の2分の1以内、限度額50万円</p>							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段 (主な活動) 4年度実績 空き家等対策審議会開催 2回 (6月、11月) 特定空家の認定 4件 国の空家等総合対策支援事業を活用した所有者への補助 除却補助 3件  5年度計画 特定空家等の認定をするため、家屋調査を実施する。 国の空家等総合対策支援事業を活用した所有者への補助 除却補助 5件 活用 (リフォーム) 補助 2件 空き家の実態を把握するため、空き家実態調査を実施する。	④ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) の推移						
	名称	単位	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(見込)
ア	空き家管理の指導件数	件	43	48	49	45	50
イ	特定空家認定件数	件	-	-	-	4	5
ウ							
エ							
オ							
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市内に存する居住その他の使用がなされていない状態が概ね1年以上経過している空き家	⑤ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) の推移						
	名称	単位	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(見込)
ア	認知空き家件数 (年度末時点)	件	462	373	387	383	490
イ							
ウ							
エ							
オ							
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 周囲に危険を及ぼす恐れのある管理が不全な状態の空き家を減らすとともに、利活用できる空き家については、利活用を促進する。	⑥ 成果指標 (対象における意図された対象の程度) の推移						
	名称	単位	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(見込)
ア	指導により状況が改善された空き家件数	件	29	29	27	15	30
イ	補助により解体された特定空家件数	件	-	-	-	3	7
ウ							
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移		単位	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	750	3,369
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	685	681	513	1,328	8,730
事業費計 (A)		千円	685	681	513	2,078	12,099		

2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地はない <input type="checkbox"/> 見直し余地がある (評価理由) 空き家対策を行うことで、周囲に悪影響を及ぼす恐れのある空き家の抑制につながり、防犯性の向上が図られるため、市の政策体系に結びつき、目的は妥当である。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地はない <input type="checkbox"/> 見直し余地がある (評価理由) 市民にとって防犯性の高い生活環境の整備の推進を目的としているため、公共関与は妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	<input type="checkbox"/> 対象・意図を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある (評価理由)
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある (評価理由) 空家の事態調査を実施することで、空き家の認知件数を上げ、指導、助言を行い、除却や利活用の促進に結びつけられるため、向上余地がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統廃合や連携はできないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業と統廃合・連携ができる(類似の事務事業名: 空き家バンク事業 ) <input type="checkbox"/> 類似事業と統廃合・連携できない(類似の事務事業名: ) <input type="checkbox"/> 類似事業はない (評価理由) 令和5年度から、くらし安全課に空き家対策係を設置し、空き家バンク事業を建設課から移管、一元的に空き家対策を推進する。空き家に関する相談に一元的に対応することで、空き家の状態や所有者の希望を聞きながら、解体、或いは空き家バンクの登録へとつなげることができる。
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある (評価理由)

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性 (改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し ( <input type="checkbox"/> : 目的妥当性 <input type="checkbox"/> : 有効性 <input type="checkbox"/> : 効率性 ) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続 建設課所管の空き家バンク事業をくらし安全課に移管し、空き家対策を一体的に推進する	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 課題、課題の克服の方向性 課題：管理が不全な空き家の把握の方法について検討する必要がある。 管理が不全な空き家の所有者へ指導しても改善がなされない場合の対応や、相続人が不在の空家の対応を検討していく必要がある。 課題の克服の方向性：機会を捉えて他自治体の事例や国県からの情報収集を行う。																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							